ウィルあいち交流ネット通信

(公財)あいち男女共同参画財団

第92号
2018.7.27

地域における防災・減災の場での男女共同参画

平成27年度に愛知県男女共同参画人材育成セミナーを受講し、受講後、地域開発みちの会に所属して活動しています。参加している皆はパワーと向上心に、満ち溢れています。

平成15年から防災・減災に関わるようになり、男女共同参画の視点で防災・減災を考えることが重要であると知った時には人材育成セミナーの修了生の皆がいることに心強い思いをしました。

防災・減災は特別なことではなく、危機管理だと思っています。男女共同参画が浸透している地域であれば、災害時に女性や脆弱な人々が困ることはないでしょう。しかし、残念なことに課題解決の場で女性に決定権がないことが多く、外部支援者として地域のトップと住民の女性との間に隔たりがあることを感じます。実際に女性に話を聞いてみると炊き出しなど支援を受け入れたいという声がありますが、トップの一言で外部支援を断るというパターンがあります。被災後の忙しいさなかに多数の意見を聞いている時間はないかもしれません。だからこそ、地域住民の声には様々な視点からの意見があるということを、平常時の付き合いの中で共有しておく地域環境を作ることが大切です。

地域の女性の発言が反映され難く、支援が思うようにいかない被災現場は少なくありません。いざ被災したときに、女性の意見が取り入れ易いかどうかは、今の私たちにかかっているのかもしれません。

ひかるよ15　椿佳代

ウィルあいち交流ネット参加グループ

*さわらび会
*メンズリブ名古屋
*女性学”98の会
*ＩＰＡ
*メディアの会かたつむり
*ウィル１０
*グループ・キートス
*クラリネット”９９
*２０００女性学の会
*ウィル２０００
*Ｉ．Ｗ．Ｌ
*ウィル・ミニ・ボックス
*ウィルＤｏ2002
*平成いちご会
*きらら2005
*サーティネット‘０５
*ベリーズ18
*Ｓｔｅｐ０７
*トライアングル‘０８
*まちづくりファシリテーター勉強会
*Fem.'０９
*Amelie’10
*なでしこAICHI
*きらり24
*ＡＩＣ25
*ウィルウィル14

ウィルあいち交流ネットとは…

ウィルあいちセミナー等の受講修了生による自主活動グループで組織された団体です。

ジェンダー主流化の20年～国際社会の歩み～(1)

「おおお、ついに！」今年２月、グテー レス国連事務総長がSNSに投稿した国連 会議の写真を見て、思わず声をあげまし た。「初めて、50-50（男女同数）の幹部会議が実現しました」という言葉が添えられ ています。 意思決定ポジションのジェンダー・バラ ンス（＝男女半々）の実現は、今から20年前、当時のコフィ・アナン事務総長が総会の要請を受けて取り組んでいた目標です。私が勤めていたＵＮＤＰでも、女性の登用を進めていました。ところが、一見、女性だらけの職場にもかかわらず、女性 が集中しているのは、秘書職とエント リー・レベルの専門職です。管理職予備軍になるあたりで多くの女性職員が辞めていることがわかりました。とりあえず数値目標を達成するには？という議論もありましたが、最終的に落ち着いたのは、「時間はかかるけど、リテンションに注力する しかない」という結論でした。つまり、女性職員が辞めずに働き続けられるような 環境の整備です。あれから20年。確かに時間はかかりましたが、幹部レベルでも男 女半々が達成できたのか、と胸が熱くなり ました。最近、感動したことをもう一つ。喫緊 の地球規模課題の一つに、気候変動対策 があります。2016年に発効したパリ協定は、地球、そして人間社会の未来を左右する、重要な枠組みであり、国連、政府、 NGO、民間企業を動員した、大きなうね りになっています。その動きを後押しする 資金メカニズムが、「緑の気候基金」（Green Climate Fund）です。認証機関がプロジェ クトを形成し、多様なパートナーと共に実 施します。日本では昨年、JICA(国際協力機構)と三菱UFJ銀行が認証機関として承認されました。気候変動対策、特に、「緩和策」に関与しているのは、インフラや森林業や農業など、実務者も専門家も意思決定者も「圧倒的に男性が多い」セクターです。ところが、緑の気候基金がなんと、「ジェンダー主流化」を全ての案件の必須要件とし、資金要請をする際には、「(対象地域や対象領域の)ジェンダー分析を行い、その結果に基づいてジェンダー評価とジェンダー行動計画を策定し、提出しなければならない」と義務付けたのです。まさに、パラダイム・シフトです。思い返せば「ジェンダー主流化」が、「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」を達成するための手段として、国連の経済社会理事会(ECOSOC)で正式に定 義づけられたのは、私がUNDPに入局し た1997年でした。女性が直面している問 題を「女性の問題」として捉え続ける限り、男女間の「不平等」という根源的な問題は解決できない。「ジェンダー」という概念と「女性の人権」を土台とした国際目標が1995年に北京で開催された第四回世界女性会議で採択された直後でした。UNDPでもジェンダー主流化を進めようという機運が高まっていました。しかし、 ジェンダー主流化の道は、茨の道でした。 だからこそ、今、ジェンダー主流化が様々 なレベルで、様々な領域で「実行」され、その動きがさらに加速していることに感慨 深さを覚えます。この連載では、持続可 能な開発目標(SDGs)という国際社会の新たな枠組みや、紛争・平和構築、経済、気候変動といった領域でのジェンダー主流化の最新動向や具体的な取組みを紹介します。

おおさき・あさこ／（特活）Gender Action Platform理事、関西学院大学客員教授 コロンビア大学国際公共大学院で国際関係修士号を取得後、UNDP（国連開発計画）開発政策局に入 局。UNDPの活動領域である貧困削減、民主的ガバナンス、紛争・災害復興等におけるジェンダー 主流化政策の立案、制度及び能力構築に従事した。現在は、フリーの国際協力・ジェンダー専門家 として、国内外で幅広く活動中。『エンパワーメント　働くミレニアル女子が身につけたい力』（経済界）。

［編集後記］

暑いですね。熱中症にならないように気を付けましょう。　S.I

編集発行：ウィルあいち交流ネット

編集協力：(公財)あいち男女共同参画財団